2023-01-047

2023高知県10年ビジョン
～【ヒト】・【自然環境】・【経済】が三位一体で循環・共存する社会の実現～

提　言

2023年1月

土佐経済同友会

【提言】

2023 高知県 10 年ビジョン

～【ヒト】・【自然環境】・【経済】が三位一体で循環・共存する社会の実現 ～

（はじめに）

土佐経済同友会では、傘下の各委員会を中心として、高知県の抱える課題の解決に向け、日々活動を行っている。こうした中、本会政策部会は、今後 10 年間において高知県が目指すべき将来像・ビジョンについて、各委員会の意見を幅広く取り入れ、議論を行ってきた。

今般、本会は、これまでの議論の成果を「2023 高知県 10 年ビジョンの提言」として取りまとめた。

（問題意識）

土佐経済同友会は、これまで、高知県の経済団体として、高知県社会の中・長期的未来のビジョンについて以下のとおり提言を行ってきた。

- 「高知県経済活性化の方向性と活性化策に関する提言」（2007 年）
- 「『“日本一輝く田舎”＝“土佐的循環社会”づくり』その具体的提言」（2009 年）
- 「高知県 10 年ビジョンの提言『日本一の幸福実感県・高知』～土佐的循環型・共生社会の実現」（2011 年）
- 「高知県 10 年ビジョンの達成に向けて～新アクション・プラン」（2015 年）
- 「高知県民総幸福度ＧＫＨを中核とした社会づくり『世界一の幸福探求地・高知』土佐的循環型・共生社会の実現～しあわせの国創りは土佐の山間よりいずる～」（2022 年）

この間、高知県は、産業振興計画を策定し、各産業分野における地産地商・地産外商の推進、産業間連携の強化、人材育成・担い手の確保を柱とする産業振興策と地域アクションプランに取り組んできた。産業振興計画の第４期においては、①『ないものねだりをせず、自らが持てる強みを生かす』、②『弱みをも強みに転じる』を地産外商推進のポイントとし、高知県が元々持っている強みを磨きながら弱みを強みに転換することを試みる施策となっている。無いものを生み出すというのは相応の困難を伴う中で、既にある強みを伸ばすというのは、実効性のある方法論と言える。

また、土佐経済同友会は、これまで 10 数年に渡って、「高知で暮らし、高知で働く幸せ」を考え方の根底において活動をしてきた経緯がある。様々な県民幸福度ランキングが発表されているが、いわゆる経済指標や人口の増加率、教育の指数などで算出されており、いずれのランキングでも高知県は低位にある。しかし、高知で暮らし働く県民は、こうしたランキングで示されるほどに不幸だと考えているかと言われれば、そこには違和感を感じざるを得ない。本会は、幸せの物差しは経済指標だけでなく、もっと主観的なものではないだろうかという観点

から、改めて高知県民の幸せを再定義する「GKH (Gross Kochi Happiness)」の活動に取り組んできた。

今般の本提言は、こうした県の動きを見据えるとともに、「GKH」の活動に取り組んできた本会の背景を意識したものとしている。

土佐経済同友会は、産学官民の「産」を担う経済団体である。本会が、「産」の立場から、高知県社会の未来を考えていくことに相応の意義を感じ、この取り組みを継続することにより、高知県のより良い社会の実現に貢献できることを願ってやまない。高知県が、将来的には産学官民において共通のビジョンを持ち、産学官民が協働しつつ、本提言の内容を強力に推進できる課題解決型先進県へと発展していくことを期待したい。

2023 年 2 月

土佐経済同友会
代表幹事　佐 竹 新 市
代表幹事　横 山　敬
政策部会長　藤 原 文 也

2023 高知県 10 年ビジョンの提言

トータルビジョン（当地社会が目指す 10 年後の将来像）

【ヒト】、【自然環境】、【経済】の三位一体の循環・共存により、人々が当地ならではの幸福実感を享受・向上できる社会を実現する。

＜サブビジョン＞（トータルビジョンの各要素別の将来像）

１．【ヒト】関連

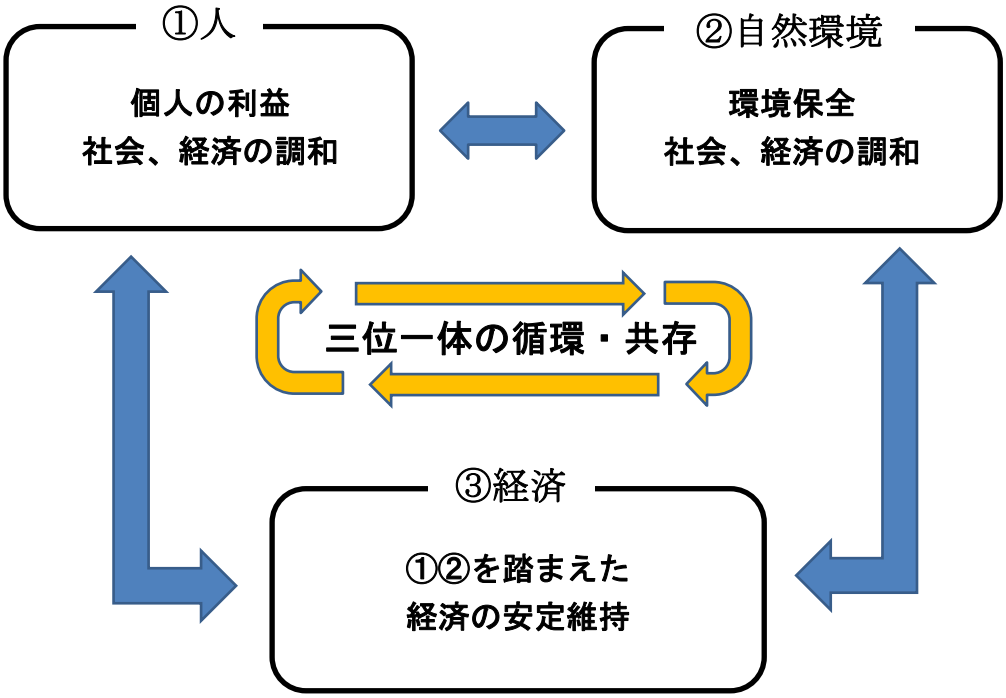
『人財』のチカラを最大限に活かす社会の実現を通じて、高知のコミュニティや経済の活力を取り戻す。

２．【自然環境】関連

高知の自然を『守る』・『活かす』を軸に、グリーン化社会への貢献と経済活性化の好循環を実現する。

３．【経済】関連

『地産外商の新たなチャンネル開発』と『魅力ある消費環境の再構築・強化』を通じて、より高い自立性と安定性を備えた経済を実現する。



【アクションプラン１】

① 各産業におけるデジタル化による産業振興の余地を検証するとともに、効果的な新規施策（バーチャル・リアリティの活用等）を立案・実施する。

② デジタル化による産業振興の余地が高い分野における産官学の積極的な連携（企業家の育成等）を推進する。

【アクションプラン２】

① 高知県の地産外商のメインターゲットを関西圏とし、生産・物流等の幅広い面で連携強化を図る。

② 関西圏との経済面での連携強化を契機として、人流面での交流を深め、将来的には、移住促進強化ターゲットエリアとなる可能性も模索する。

【アクションプラン３】

① 県内学生の県内大学・県内企業等への進学・就職率を高める施策（県内大学進学・県内就職希望者への奨学金、県内企業等に就職した場合の奨学金返済支援を目的とした企業内補助金の創設等）を実施する。

② 外国人留学生の県内就職を促す施策（県内就職希望者への奨学金、県内企業等に就職した場合の奨学金返済を支援するプログラムの創設等）を実施する。

③ 県内外の学生・全国の外国人留学生に対して、高知県あるいは県内企業の認知度を上げる各種イベント（学生向けの県内企業説明会、留学生向けの国際交流イベント等）を開催する。

【アクションプラン４】

① 日本一早い「カーボンニュートラル到達県　高知」を提唱・推進する。

② 上記取り組みを高知県の新たなブランドとして積極的に PR することにより、農林水産業や観光業等といった他の産業振興に繋げる。

【アクションプラン５】

① 四国アイランドリーグに所属する高知ファイティングドッグス、Ｊリーグ加盟を目指す高知ユナイテッドＳＣ、2022 年 4 月に設立された県内初の女子硬式野球クラブチーム 10 Carat Express（テン・カラット・エクスプレス）といった主要チームを「応援」、「支援」するための施策（例えば、ふるさと納税制度等を活用した企業・個人の支援）を推進する。

② 高知県内のスポーツ施設の維持・利用拡大のための施策（例えば、ふるさと納税制度等を活用した企業・個人の支援）を推進する。

（本提言の構成・考え方）

本提言は、「トータルビジョン」、「サブビジョン」、「アクションプラン」から構成される。

「トータルビジョン」は、高知県が今後 10 年間で目指すべき将来像となるものである。具体的には、「【ヒト】、【自然環境】、【経済】の三位一体の循環・共存により、人々が当地ならではの幸福実感を享受・向上できる社会を実現する。」とした。

１．ヒト

本提言は、高知県に生きる人々が幸せに暮らす社会を実現することである。その意味で、「ヒト」は本提言の対象でもあり、また実現していく上での担い手でもある。この観点から、「ヒト」は、トータルビジョンの根幹を成すものなのである。

２．自然環境

高知に生きる人々の誇りは、自然環境である。森林比率 84％は 47 都道府県中第１位であり、また、県内には「日本最後の清流」と言われる四万十川、水質日本一の奇跡の清流仁淀川を擁する。この２つの河だけではなく、高知県内には風光明媚な河川が多いのは地理的特徴のひとつと言える。さらに、海洋についても、南に広大な太平洋を望む絶好のロケーションにある。こうした豊かな自然環境が、高知県の産業を育み、文化・人間性を形作ってきたと言える。こうした観点から、本提言において、自然環境に対する取り組み・あり方は欠かせぬ要素として位置付けられる。

３．経済

経済同友会は、経済団体である以上、当地県の経済活動の活性化を目指すことが基本的な軸となる。この点、高知県の経済活動が持続的に活性化していくためには、高知県の自然環境を守っていくこと、高知県民が幸福を実感することが前提となる。こうした点を踏まえて、本提言では、経済の要素を単体として捉えるのではなく、持続的に経済を活性化する観点から、「自然環境」、「ヒト」の要素と両立するものとして位置付け、具体的な施策に取り組むこととしている。

このように、高知県民が幸せに暮らす【ヒト】、高知県民共通の誇りとすべきであり、永続的に保全されなければならない【自然環境】、【経済】の活性化を、高知県社会を構成する主要なる３要素と位置づけ、それらが三位一体となって共生しながら互いにプラスに作用しあう好循環を作りあげていく、そうした 10 年後の高知県社会を目指す、という考え方がトータルビジョンである。

次に、「サブビジョン」は、上記を踏まえ、トータルビジョンの各要素（【ヒト】、【自然環境】、【経済】）について、目指すべき将来像の方向性を示したものである（詳細は、後述「Ⅰ．サブビジョンの考え方・視点」参照）。

最後に、「アクションプラン」は、上記のトータルビジョン、サブビジョンを実現するための具体的な施策となる（詳細は、後述「Ⅱ．2023 高知県 10 年ビジョン実現に向けてのアクションプラン」参照）。

Ⅰ.サブビジョンの考え方・視点

1.【ヒト】関連

● 岸田首相の掲げる「新しい資本主義」でも重視されているとおり、現在のわが国は、国民一人一人を、コストのかかる存在、と捉えるのではなく、社会経済の将来を支える重要な資本、と位置付けている。

● この点、人口減少が全国の中でも先行して進んでいる高知県では、当地で暮らし働く人々を「財産（資本)」と捉えて、有効活用していく「人財」という意識の向上が求められる。また、そのチカラ（知力、体力、経験、見識など）を最大限に活かせるような社会経済の運営を通じて、活力を地域に取り戻していくことが喫緊の課題となっている。

● 特に、若年層の「人財」流出に歯止めをかけるとともに、新たな「人財」（外国人など）を取り込んでいくことが重要と考えられる。

● そうした認識のもと、次のような方向性に沿って社会・企業経営面で取組みを実践していくことを展望する。

① 年代、性別、人種などを超えて、当地における社会経済活動の第一線に幅広い層の人々を取り込んでいく。

—— 例えば、就学・就労などを機に当地から離れていく若年層、これまで当地社会の一員として強く意識されてこなかった層（外国人など）をターゲットとして、これらの人々を当地の社会経済活動の担い手として積極的に取り込んでいくことが考えられる。

② 高知県で暮らし働く人々の生活基盤やモチベーションを高めるとともに、その個々のチカラを最大限に活かせるような社会環境を追求する。

—— 例えば、人々の生活基盤やモチベーションを高めていく施策として、当地のスポーツチームの振興を図ることが考えられるほか、人々が持続的にその力を最大限に発揮するために必要となる、健康の維持・促進を当地のスポーツ施設の利用拡大施策を通じて実現することが考えらえる。

2.【自然環境】関連

● 高知県の豊かな自然環境は、我々高知県民が誇る財産であり、それを守り、活かすことが重要である。その際、「自然環境」と「経済」を対立的な構図で位置付けるのではなく、地球温暖化への対応、グリーン化社会への貢献をビジネスの機会と捉えることが重要となる。これにより、「自然環境」と「経済」の共存を図ることができ、より実効的な施策が実現できるのである。

● 高知県の自然環境を守り、活かす具体的な施策の一つとして、高知県単位で

のカーボンニュートラルの実現が考えられる。このカーボンニュートラルの実現に向けては、豊かな自然資源を活用したクリーン・エネルギー源の拡充や脱炭素効果の高い素材の開発・商品化を行っていくことが考えられるが、上記の「自然環境」と「経済」の両立という観点からは、収益事業化を展望した実践的な取組みを考えていくことが必要である。

● また、具体的な施策の検討に際しては、高知県特有の事情（例えば、産業構造の特殊性や森林環境の豊かさ）を踏まえることも重要となる。

● こうした観点に基づく施策を通じて、グリーン化社会への貢献と経済活性化の好循環を実現していくことを目指したい。

３.【経済】関連

● 高知県では、国や自治体の財政支出に支えられて経済が維持される構造が永年続いている。とりわけ、2010 年代以降は、国による財政支出が大幅に増加し（東日本大震災を契機とした国土強靭化対応の拡大、県内高齢者人口の増加を背景とした診療報酬払いの増嵩）、そこから相当の規模の派生需要が生み出されてきた。こうした環境の下で、高知県経済は、人口減の進展にも拘らず、それ以前の約 10 年間でみられた経済規模の低下傾向に歯止めがかった状態が維持されてきた。

● 先行きを考慮すると、国の財政支出に依存した経済の安定が中長期的に維持される保証はない。むしろ 5～10 年のスパンでは、国の財政支出による高知県経済の下支え効果が低下していく可能性にも留意する必要がある。

● こうした状況を踏まえると、高知県における経済の安定を中長期的に確保していくためには、財政支出とリンクしない民間の経済活動の一段の活性化、経済の自立性向上が、今後より重要性を増していく。

● この点、当面の間は、人口減のさらなる進行が見込まれる。そのような中で経済の自立性を高めていくためには、外貨の獲得を大幅に推進することや県外に流れている消費を取り戻すことなどに活路を見出していくことが実効性の高い方策と考えられる。

● そのための施策として、例えば、外貨の獲得を大幅に推進するためには、地産外商の新たなチャンネルを開発することが重要となる。この一つの候補としては、地理的に近い関西圏との連携強化を図ることが考えられる。

● また、高知県の既存の産業の振興や新たな産業育成を行うことも必要である。その際の重要な要素の一つとしては、デジタル化の更なる推進が考えられよう。人口減少が進む中で、経営の効率化を行うため、また、商品の高付加価値化を実現するためのツールとしてデジタル化は欠かせない。更には、デジタル化を通じて新たなビジネスチャンスが生まれる可能性もある。

Ⅱ． 2023 高知県 10 年ビジョン実現に向けたアクションプラン

【アクションプラン１】

人口減少に直面する高知県における産業振興の鍵となる「デジタル化」を各産業において積極的に推進・活用させる。

① 各産業におけるデジタル化による産業振興の余地を検証するとともに、効果的な新規施策（バーチャル・リアリティの活用等）を立案・実施する。 ② デジタル化による産業振興の余地が高い分野における産官学の積極的な連携（企業家の育成等）を推進する。

（問題意識）

人口減少に直面する高知県企業にとって、人材不足の問題を解決する一つの鍵はデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進による経営の効率化である。この点、県においても、農業における IoP クラウド、スマート林業の推進施策等、高知県の各産業におけるデジタル化の促進を推進している。経済同友会としても、改めて各産業における「デジタル化」による産業振興の余地を検証し、デジタル化の余地の高い分野に実効的な施策を提言していくとともに、バーチャル・リアリティの活用をはじめとした新規施策を立案・実施することで、高知県産業全体の振興に貢献できると考える。

また、新しい技術の研究・実用化に際しては、産官学の連携が欠かせない。起業家の育成政策等を通じて新規企業の参入を促すことも効果的なデジタル化の推進に繋がると考えられる。

【アクションプラン２】

地産外商を図る高知県にとって、物流コストが相対的に低い関西圏との連携強化の動きを加速させる。

① 高知県の地産外商のメインターゲットを関西圏とし、生産・物流等の幅広い面で連携強化を図る。 ② 関西圏との経済面での連携強化を契機として、人流面での交流を深め、将来的には、移住促進強化ターゲットエリアとなる可能性も模索する。

（問題意識）

関西圏との経済連携強化は、大阪府副知事の経験を有する濵田省司知事の重点政策の一つであり、県は、令和２年度末に「関西・高知経済連携強化戦略」を策定している。今年度は、さらに産業振興部地産地消・外商課内に「関西戦略室」を新設し、各種取り組みを実施している。

地産外消を考えるにあたって、これまで東京都を中心とした関東圏に着眼しがちであったが、地理的には、関西圏は比較的近い消費地でもあり、高知県が抱える物流コストのハンディは相対的に低い。また、濵田知事の人脈を活かせるという強みもある。比較的高評価を得やすい食品系や観光振興のほか、ニッチ・トップ企業が高度な技術を牽引する当県の第２次産業のブランディング戦略も含め、各産業のターゲットは、これからは関西圏に求めていくべきと考えられる。

経済同友会としても、県の動きと足並みを揃えて、経済界側から、関西圏との経済連携強化のための各種取り組みを立案・実施することにより、実効的な役割を果たすことができると考える。また、経済面での連携強化をきっかけとして、人流面での交流が深まることにより、将来的には関西圏から高知県への移住希望者の増加にもつながることも期待できる。

【アクションプラン３】

高知県経済の担い手として、若年層および外国人にターゲットを当て、各種人材育成プログラム等を整備する。

① 県内学生の県内大学・県内企業等への進学・就職率を高める施策（県内大学進学・県内就職希望者への奨学金、県内企業等に就職した場合の奨学金返済支援を目的とした企業内補助金の創設等）を実施する。

② 外国人留学生の県内就職を促す施策（県内就職希望者への奨学金、県内企業等に就職した場合の奨学金返済を支援するプログラムの創設等）を実施する。

③ 県内外の学生・全国の外国人留学生に対して、高知県あるいは県内企業の認知度を上げる各種イベント（学生向けの県内企業説明会、留学生向けの国際交流イベント等）を開催する。

（問題意識）

高知県は、人口減少が全国の中でも先行して進んでいる。人口減少のうちの社会減少の大きな要因の一つは、「若年層の県外流出」である。こうした若年層が県外に流出する契機となっている進学や就職というイベントに焦点を当て、若年層が県内に留まるインセンティブを高める施策を講じることで、更なる人口減少の抑制に繋げたい。

これに加えて、県内への人口流入を促すという観点から、外国人留学生が県内で就職するインセンティブを高める施策を講じることが考えられる。高知県は全国に比べて在留外国人が少なく、各種の施策を効果的に講じることで、今後、外国人が増加していく余地・余力は十分にあると考えられる。加えて、一度県外に出た学生等のＵターンを促進するために、県人会を有効活用することも考えられる。

【アクションプラン４】

高知県の大きな強みでもある豊かな自然環境を守り、また活かすため、カーボンニュートラルに向けた取り組みを加速させるとともに、その取り組みを高知県のブランディング施策として活用する。

① 日本一早い「カーボンニュートラル到達県　高知」を提唱・推進する。 ② 上記取り組みを高知県の新たなブランドとして積極的にPRすることにより、農林水産業や観光業等といった他の産業振興に繋げる。

（問題意識）

高知県の自然環境の豊かさは誇るべきものである。これを守り、また活かすために脱炭素化の対応は必要であるのは言うまでもない。

この点、高知県は、①環境負荷が相対的に大きい重厚長大産業のウエイトが低い、②環境負荷を緩和する自然環境（二酸化炭素を吸収する森林資源等）が豊富であるといった特性があるが、こうした特性はカーボンニュートラルを実現するという点では大きなアドバンテージとなると考えられる。このアドバンテージを最大限活用する観点から、他県に先駆けてカーボンニュートラルを実現するという目標を提唱するとともに、ゼロカーボン県を高知県の新たなブランドとすることで、県内の他の産業へ広くポジティブな波及効果をもたらすことを目指す。

【アクションプラン５】

高知県の地域スポーツ振興を活性化させるため、成長過程にある県内チームやスポーツ施設への支援策を推進する。

① 四国アイランドリーグに所属する高知ファイティングドッグス、Ｊリーグ加盟を目指す高知ユナイテッドＳＣ、2022 年 4 月に設立された県内初の女子硬式野球クラブチーム 10 Carat Express（テン・カラット・エクスプレス）といった主要チームを「応援」、「支援」するための施策（例えば、ふるさと納税制度等を活用した企業・個人の支援）を推進する。

② 高知県内のスポーツ施設の維持・利用拡大のための施策（例えば、ふるさと納税制度等を活用した企業・個人の支援）を推進する。

（問題意識）

高知県は、その温暖な気候・環境を背景に、従来からスポーツが盛んな県であるといえる。スポーツは、その経済的な波及効果だけでなく、県民の県への帰属意識を高める効果もある。こうしたスポーツの持つ役割に注目し、地域振興を図る。

この点、高知ファイティングドッグス、高知ユナイテッドＳＣ、10 Carat Express の各チームは、現時点では、集客や経営が安定的であるとは言えない。このため、より県民・国民が参加しやすい地域スポーツ振興の枠組みとして、例えばふるさと納税等を用いたチームへの支援策が考えられる。

また、県民自身がスポーツを身近に感じ、経験するために必要な高知県内のスポーツ施設について、長期的に維持・利用拡大させるための新たな仕組みづくりとして、例えばふるさと納税を活用することも考えられる。

こうした地域スポーツ振興は、県の日本一の健康長寿県構想にも資するものといえる。

（終わりに）

上掲した各アクションプランは、10 年後の高知県が「【ヒト】・【自然環境】・【経済】が三位一体で循環・共存する社会」となっていることを目指す、あるいは 10 年後のそうした高知県の姿を想像した上で、そこから遡って現状を分析し、何をすべきかを提案するものである。この点、社会の姿・ニーズは、時代と共に変化していく。明日の高知県のニーズは、常に、今日と同じであるとは限らない。この意味で、アクションプランは、社会の姿・ニーズにより変化・進化していくべきものとも言える。

この点、土佐経済同友会が、各アクションプランの下での活動を通じて、高知県社会を「トータルビジョン」で目指すべき方向に進めているかどうかをチェックしていくＰＤＣＡサイクルをつくることが必要である。このサイクルは、高知県社会をあるべき姿に近づける好循環を生み出す原動力になるものであり、このサイクルをしっかりと回していくことにより、アクションプランはアップデートされていく。こうした観点から、本会は、アクションプランを固定的なものとせず、今後 2〜3 年を周期として必要に応じ見直していくべきものと位置づけている。

土佐経済同友会が、高知県社会を支えていくべき経済団体の一つとして、明日の高知県社会をより良いものにしていくために主体的に行動していく必要性を認識しつつ、日々の経済活動に専心する経営者集団であり続けることを、この提言を機に、改めてその使命として確認・自覚したい。

以上

【政策部会　検討メンバー一覧】

奥野 聡雄（元部会長）　中山 智裕（前部会長）　藤原 文也（部会長）
小川 雅弘（前副部会長）　佐竹 新市（副部会長）　横山　敬（副部会長）
岡村 岳尚　奥村 興二　刈谷 敏久　西原 敬三郎　関　浩明
髙野 一郎　竹中 義博　谷脇 匡晃　中澤 清一　中田 由季
西山 正晃　藤島 和典　三谷 剛平　宮地 貴嗣　森 恒一郎
結城 裕雅　渡邊 基文

【政策部会開催記録】

２０２０年

第１回	６月 24 日	16 名
第２回	７月 13 日	16 名
第３回	９月 14 日	17 名
第４回	12 月 16 日	13 名

２０２１年

第１回	２月 15 日	17 名
第２回	３月 15 日	17 名
第３回	５月 17 日	15 名
第４回	６月 14 日	15 名
第５回	10 月 25 日	15 名
第６回	11 月 22 日	15 名
第７回	12 月 22 日	15 名

２０２２年

第１回	２月７日	14 名
第２回	３月 14 日	16 名
第３回	６月 13 日	16 名
第４回	９月 12 日	16 名
第５回	10 月 12 日	13 名
第６回	11 月 14 日	15 名
第７回	12 月 12 日	13 名

本件に関する問合せ先

土佐経済同友会　事務局
〒780-0823
高知市菜園場町 1-21　四国総合ビル 3F
(株)四銀地域経済研究所 内
TEL：088-885-6707　　FAX：088-854-8650
メール・アドレス：tosadoyu@orange.ocn.ne.jp
インターネット・ホームページ：
https://tosadoyukai.com/